

停滞する脱植民地化

ブラバット・パトナイク

ピープルズ・デモクラシー（2023年8月20日）

[Epaper | Peoples Democracy](#)

かつて植民地だった国々の大部分は、統制経済体制を作って宗主国の資本から天然資源の支配権を奪い、保護主義的な壁を作って産業を興そうとしたが、新自由主義的な経済秩序を通じて帝国主義のヘゲモニーに再同化しようとした。西アフリカの旧フランス植民地はこの部類に属する。フランス人に代わって現地の人々が管理するようになったとはいえ、フランスのヘゲモニー、ひいてはフランス資本のヘゲモニーを一時たりとも振り払うことはできなかった。

フランス軍はそれぞれの国に駐留し続け、各国はフランスとの通貨同盟に縛られ、通貨 CFA フラン（1945 年開始）は旧フランス・フラン（その後ユーロ）と固定されていた。どのような通貨統合でも、過大評価された通貨を持つ地域は競争力を失い、ドイツ「再統一」後の東ドイツのように、非工業化と失業に悩まされることになる。

フランス語圏のアフリカの場合、過大評価された為替レートでのフランスとの通貨統合は、これらの国々に恒久的な産業の不在を運命付けた。フランスから輸入した方が常に安かったため、どの国でも工業製品を国内で生産することはできなかった。一方、これらの国から輸出される一次産品は、国際市場で一定の固定ドル（つまりフラン）価格で販売されなければならない、通貨が過大評価されたことにより、一次産品市場で国際競争力を維持するには、国内の賃金を下げなければならないことを意味した。結果として、現地住民は賃金面で得をすることはなく、雇用面で損をした（これは賃金率にも二次的な影響を及ぼした）。要するに、これらの国々は永久に低開発と絶望的な貧困状態に陥る運命にあったのだ。

しかし、それだけではなかった。植民地時代のインドと同様、外貨準備の大部分（少なくとも 50%）はフランスに保管され、フランスがそれを利用した。また、フランス通貨との固定為替レートを維持するには、フランスの金融政策と一致させることが必要であり、そのためにはフランスの金融当局が金融政策をコントロールしなければならないと考えられていた。

この異様な状態は、民主主義を装った不正選挙からクーデター、暗殺に至るまで、さまざまな手段によって政治的に維持された。最も顕著なケースは、1983 年にブルキナファソで政権を握り、フランス軍の撤退を求めたトマ・サンカラだった。彼は軍人であり、マルクス主義革命家で汎アフリカ主義者でもあった。今やアフリカを象徴する人物となったが、彼は、仲間の 1 人に暗殺された。犯人は帝国主義のために働いていたとされ、後を継いで大統領となった。ECOWAS（西アフリカ経済共同体）という組織が結成され、西アフリカの親欧米派の指導者たちが現状維持の責任を負い、帝国主義の大義を推進した。

しかし最近になって、フランス語圏アフリカのいくつかの国で反帝国主義的な民衆の高揚が見られるようになった。ギニア、マリ、チャド、ブルキナファソでは、ここ 2、3 年、フランス軍の撤退を求める反帝国主義の新政権が誕生し、マリでは首尾よくフランス軍を撤退させた。

ニジェールはこのグループに加わった最新の国である。クーデターは選挙で選ばれた政府に対するものだった。このため帝国主義諸国は、新政権を「反民主主義的」と非難することができる。しかし帝国主義諸国は、右翼の親帝国主義政権を樹立するクーデターに対しては同様の姿勢を一度もとることはなかった。

帝国主義のこの二枚舌は、皮肉なことに最近明らかになった。選挙で選ばれたバズーム大統領政権を倒したのは、親西側・親米派の大統領警護隊だった。米国のネオコン、ビクトリア・ヌーランド国務副長官は、民主主義を尊重しバズーム政権を復活させるよう新政権を「説得」するため、米国で軍事訓練を受けたクーデター指導者の一人に会いに行った。しかし、同じビクトリア・ヌーランドは、2014 年にウクライナでクーデターを引き起こし、選挙で選ばれたヤ

ヌコビッチ大統領を権力の座から引きずり下ろした直接の責任者であった。つまり帝国主義の関心は民主主義にあるのではなく、帝国主義の覇権を永続させることにあるのだ。

フランス語圏の諸国では、例外なく、選挙で選ばれた政府を支持する主張が見られるかもしれない。しかし、現実には、多くの親帝国主義的な西アフリカの政治家たちは、フランス政府やフランス企業と共謀し、後者に自国の貴重な天然資源（例えばニジェールには、フランスが発電に必要とするウランが豊富に埋蔵されている）を搾取させることで、莫大な個人資産を築いてきた。つまり、「選挙で選ばれた」政府は、民衆の支持を得ているわけではなく、むしろ政権維持のために選挙を操作する腐敗した政治家たちによって構成されているのだ。

他方、これらの国の多くでは、軍隊の一部が革命的、愛国的な思想を体現している。ニジェールのクーデターが現地の人々に広く歓迎されているのは当然だ。欧米の世論調査でも、フランスの撤退を望む人々が圧倒的多数を占めている。

選挙過程にまつわる腐敗は、ナイジェリアのケースで最も明確に表れている。当選したボラ・ティヌブ大統領は、米国にいたときに親交のあった麻薬密売人グループのためにマネーロンダリング（資金洗浄）を行い、莫大な富を築いたとされる（MROnline 8月12日付）。ナイジェリアに戻った彼は、同国で最も裕福な政治家の仲間入りを果たし、大統領に当選するために票を買ったと言われている。ナイジェリアのアメリカ大使館とは常に密接な関係にあり、ニジェールでのクーデター後には、ナイジェリアから同国への電力供給を止めるという一方的な制裁を断行した。さらに、ECOWASの現議長として、彼は、ニジェールの反帝国主義政権とECOWASを対立させようとしている。ニジェール選出の前大統領が復職しない限り、ECOWASはニジェールに軍事介入し、大統領の復職を実現させると宣言した。

彼にとっては不運なことに、そしてアフリカの反帝国主義勢力にとって幸運なことに、ナイジェリアの上院はニジェールへの軍事介入を承認しなかった。ま

た、ギニア、ブルキナファソ、マリはすでに、ニジェールへの軍事介入があれば、ニジェールの新政権を守るために軍事介入すると表明している。(了)
ピープルズ・デモクラシーは、インド共産党 (CPIM) の英語週刊誌

Ryou

しかし、こうした状況にもかかわらず、ECOWAS は軍事介入の計画を放棄していない。ニジェールの国境に軍隊が集結しているという報道もある。フランス語圏アフリカは戦争の危機に瀕している。しかし、戦争が起こるとすれば、それは、頓挫していた脱植民地化プロセスを進めようとする国々に対して帝国主義が行っている代理戦争であろう。帝国主義諸国は、自分たちでニジェールへの軍事介入を一時検討していたが、断念し、ECOWAS が代理人として軍事介入する計画を進めている。

重要なのは、フランス語圏アフリカ諸国の新政権が、帝国主義との闘いにおいてロシアに助けを求め、しばしばソ連が第三世界の反帝国主義闘争で果たした役割を引き合いに出すことである。ソビエト連邦は残念ながらはや存在せず、ロシアはそのイデオロギー的後継者からはほど遠い。しかし、別の行動舞台で帝国主義から自らを守っているため、信頼はまだあるのだ。(了)